来週の金融市場見通し

＜ 4/6 ～ 4/10 ＞

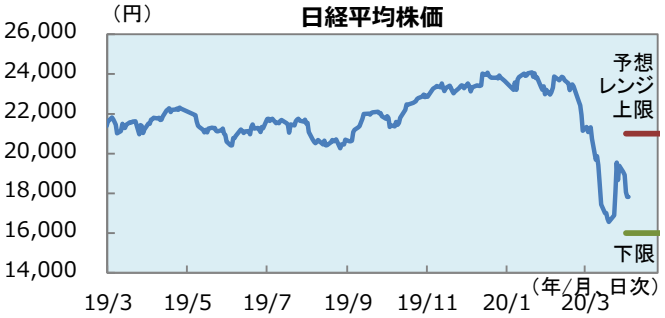
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

新型コロナウイルスの世界の感染者数が 100 万人を突破するなど、感染拡大が続いています。米国内の感染者数は早くも 20 万人を超え、次に感染者が多いイタリアの 2 倍を超える水準となっています。トランプ米大統領は 31 日に、「新型コロナウイルスとの戦いで、非常に厳しい 2 週間になる可能性がある」と述べるなど、感染拡大に対する警戒感が一段と強まっています。国内でも、緊急事態宣言やロックダウン（都市封鎖）への警戒感がくすぶります。感染ペースに歯止めがかかるまでは不安定な動きが続きそうです。

◆株価 ：軟調な展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）17,200～18,200 円 （4 月）16,000～21,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、軟調な展開が予想されます。日経平均株価は 3 月 19 日につけた安値から一旦大幅に上昇したものの、世界景気の落ち込みが示されつつある中、当面、株式などリスク資産が売られやすい状況となりそうです。新型コロナウイルスは特に米国で感染が拡大しており、収束の兆しがみられません。今後、日本国内でロックダウンが導入される可能性も否定できず、そうした観測などが日本株を圧迫し続ける見通しです。

◆長期金利 ： ゼロ%付近でのもみ合い継続

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （4 月）-0.20～0.20%

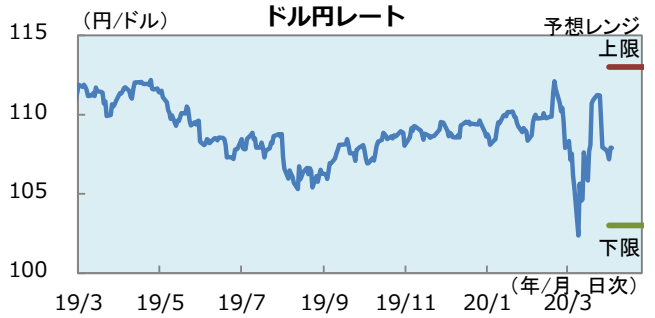
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利はゼロ%を挟んだ動きが継続しました。近々発表される大規模な経済対策に伴い、国債が増発されるとの観測から、長期金利は上昇しやすくなっています。もっとも、日銀は 3 月に臨時の国債買入れオペを相次ぎ実施してきたことに加え、4 月の国債買入れ計画で、前月の計画より買入れ頻度を増やして金利上昇を抑制する姿勢を示しています。長期金利の上昇は限定的とみられ、しばらくはゼロ%付近でのもみ合いが続きそうです。

◆為替 ： 下値を模索

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 103.5～110.5 円 （4 月）103.0～113.0 円



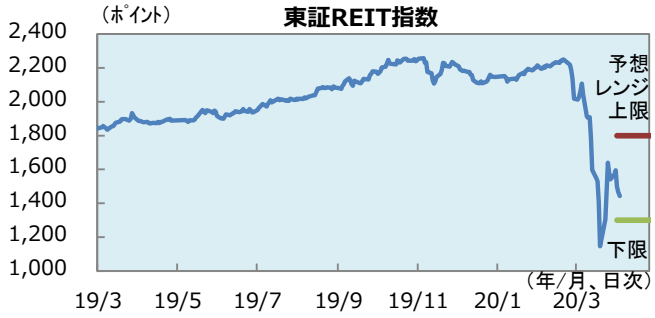
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型コロナウイルスの感染者が特に米国で急増していることから、今後、製造業だけでなく、雇用や個人消費への多大な悪影響が懸念されます。米長期金利は低下基調にあり、ドル売りにつながりやすい状況です。2 兆ドル（約 220 兆円）に及ぶ米国の景気対策等を受けて、米株価が堅調に推移すれば、ドル円を下支えする要因になると思われますが、ひっ迫していたドル需給も落ち着いており、ドル円は徐々に下値を探る展開となるでしょう。

◆Jリート ： 押し目を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,400～1,550 ﾎﾟｲﾝﾄ （4 月）1,300～1,800 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Ｊリート市場は、米国で新型コロナの感染拡大が深刻化する中、投資家のリスク回避の売りに押される展開になりました。日銀がＪリートの買入れ額の上限を倍増し、買入れを実施していることは安心材料です。長期金利が低位で推移する中、Ｊリートの予想分配金利回りは 5%を超えており、割安感は強まっています。新型コロナの感染状況に加え、経済対策の内容、緊急事態宣言の有無などを確認しながら、押し目を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
4/6　月	―	―
4/7　火	30 年利付国債入札 家計調査（2 月） 景気動向指数（2 月、速報値） 毎月勤労統計（2 月、速報値）	米 3 年国債入札 米消費者信用残高（2 月） 中国外貨準備高（3 月） 豪中銀・金融政策委員会
4/8　水	景気ウォッチャー調査（3 月） 国際収支（2 月） 機械受注（2 月）	米 10 年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨
4/9　木	国庫短期証券入札（6 か月）、5 年利付国債入札 地域経済報告（4 月） 消費動向調査（3 月） 東京都心オフィス空室率（3 月末） 工作機械受注（3 月、速報値）	米 30 年国債入札 米ミシガン大消費者信頼感指数（4 月、速報値） 米生産者物価指数（3 月） 米卸売在庫（2 月、改定値）
4/10　金	国庫短期証券入札（3 か月） 企業物価指数（3 月） 貸出・預金動向（3 月）	◎米休日（Good Friday ） 米消費者物価指数（3 月） 中国生産者物価、消費者物価（3 月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（3 月） 4 月 8 日（水）午後 2 時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、2 月に前月差 14.5 ポイント低下の 27.4 となりました。飲食関連が同 23.8 ポイント低下、小売関連が同 15.9 ポイント低下となるなど、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出や観光などの減少が、景況感を強く圧迫しました。

3 月の DI は、一段の低下が見込まれます。コロナウイルスの感染が世界的に一層拡大しており、国内でも外出の自粛やイベントの中止、工場の操業停止といった動きが広がっています。コロナウイルスの感染収束は遠く、年前半の国内景気は、極めて厳しい状況が続く見通しです。

（注）季節調整値
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（3 月） 4 月 10 日（金）午後 9 時 30 分発表

米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）は、2 月に総合で前年比 2.3%上昇し、また、食品とエネルギーを除くコアＣＰＩは同 2.4%の上昇と、この 5 か月で最大となりました。ガソリンなどエネルギー価格は前月比 2%の下落となっています。

エネルギー価格はサウジアラビアとロシアによる原油価格競争や新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念を背景に低迷が続くでしょう。また、同ウイルス感染拡大の影響から、外出規制など人の動きが制限されており、個人消費が今後大きな影響を受けることが想定され、同指数は中長期的に低迷することが予想されます。

（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。